

民衆の声
ボイス

No.100

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

若者の“イイネ”が政治を動かす! 街頭で青年の声を聴く



公明党青年委員会は、桜木町駅前でアンケート運動「ボイスアクション (VA)」を展開しました。山口那津男代表とともに三浦のびひろ党青年局長が参加し、道行く「未来のつくりて」である若者たちに呼び掛け、ボードに示された5つのビジョンから“イイネ”と思う項目にシールを貼ってもらいました。

ボイスアクションの5つのビジョン

- 1 命と暮らしの安心保障を全ての人に!
- 2 個人の幸福が感じられる経済成長や働き方に!
- 3 “ありのまま”が輝く多様な社会に!
- 4 “地球の未来”を守る日本に!
- 5 “あなた”の声が届く政治や行政に!



声が“カタチ”に

公明党が過去に行った3回のボイスアクションでは、1000万人を超える若者の声が寄せられ、各政策を着実に実現させる力になりました。幼児教育の無償化、携帯料金の削減や奨学金の返済支援、非正規雇用の待遇改善や不妊治療の保険適用など、数々の声を“カタチ”にしています。

ロシア非難決議

3月23日の定例会最終日には横浜市会の総意として、「ロシアによるウクライナ侵攻を非難し、国際紛争における武力行使の根絶を求める決議」を、全会一致で採択。ロシアによる国際法・国連憲章への重大な違反、多くの民間人の犠牲について糾弾し、即時の攻撃停止と撤退を要求。政府に対して国際社会との連携と避難民受け入れの推進、全ての国連加盟国に対して国際紛争解決へ武力の行使を行わないよう要請しました。



本会議場で起立採決



市庁舎をウクライナカラーにライトアップ

令和4年度予算特別委員会 こども青少年局関係で審査

放課後児童健全育成事業の質を向上

横浜市では、小学校の放課後の居場所として、放課後キッズクラブと放課後児童クラブが実施されています。

いわゆる「小一の壁」を解消するため、キッズクラブの全小学校への配置が完了し、児童クラブの耐震や面積基準適合が既に完了しています。



令和4年度から、キッズクラブの夏休み等の学校休業日の開所時間が朝8時30分から朝8時に前倒しされ、児童クラブでは夜間や学校休業日の開所時間帯拡充のための加算補助が行われます。

今後とも、それぞれの事業の特徴を最大限に活かし、子ども達の成長への支援に取り組めます。

地域療育センターの充実に向けて

発達障害など、療育を希望する子どもの増加にともない、地域療育センターの待機期間の長期化が課題となっており、これまでも医師などの増員が行われてきました。また、申し込みから2週間程度で、ソーシャルワーカーが保護者に面接を行い、まずは保護者の不安にアドバイスを行うよう取り組まれています。

令和4年度には心理職等が増員され、保護者に対して、より具体的な初期支援が可能となります。今後は、相談内容に合わせて様々な職種で対応し、速やかに支援を始めることが可能となります。

平成31年度の予算審査では「支援体制の見直しを行うべき」と主張し、その後検討会も開催され具体的施策が議論されてきました。



横浜市中部地域療育センター

■「マルトリートメント」を防ぐ

「マルトリートメント」は、英語で「不適切な扱い方」を意味するもので、児童虐待を広く捉える概念として「不適切な養育」(一般社団法人日本家族計画協会)とされています。

子どもの話を聞かない、親の気分で叱る、きょうだいや他の子と比べる——など、虐待とは言い切れないようなことも「マルトリートメント」になり、子どもの脳の発達に影響を及ぼします。(福井大学友田明美教授) 「マルトリートメント」に至る保護者への支援が必要です。

支援する立場の市職員や地域関係者への啓発を強化し、子どもの健全な育成を支援します。



公明党横浜市議員団
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員

仁田まさとし



仁田まさとし 検索

メルマガの登録はこちらへ

語れる公明党実績～令和4年度予算を巡る論戦より

防災・減災への備えをさらに強化

■浸水ハザードマップを全戸配布

- 風水害の激甚化に対応!
内水ハザードマップの時間降雨量を153mm想定に改訂
- 「内水」「洪水」「高潮」の各マップを1枚に
- 4年度に全戸配布が完了!



望月 康弘 (港北区選出)

神奈川、金沢、栄の3区で全戸配布された浸水ハザードマップの残り15区における配布時期について確認したところ、上半期までに全区で配布完了を目指すとの答弁がありました。あわせて、避難行動計画となるマイタイムライン作成リーフレットも配布されます。

■学校体育館へエアコン設置

令和元年～3年度まで
エアコン・大型冷風機を61校に設置
令和4年▶エアコンを28校
大型冷風機を10校へ設置

■ブロック塀の改修促進へ

補助事業 **延長** 補助単価・上限額 **増額**

除却費用 13,000円/m←9,000円/m
生垣の設置 13,000円/m←3,000円/m
補助上限額 最大50万円←30万円

■消防団の充実強化へ

- 業務効率化へアプリ活用を試行
- 活動服・装備品の十分なストックと予算を確保



竹野内 猛 (金沢区選出)

消防団員の活動服・装備品が不足しているケースがあることから、十分な予算確保を要望。副市長から、一定数量のストックを確保し速やかな貸与に努めるとの答弁がありました。併せて、デジタル技術を活用した業務効率化の推進を求めました。

行政のデジタル化推進を着実に

■マイナンバーカード普及促進へ

- 区役所の窓口を増設
マイナポイントの手続き支援も実施
- 申請サポート会場を設置
商業施設など市内14か所に増設
- 交付特設センターを増設
商横浜駅西口、センター北、上大岡に加え二俣川に新設



木内 秀一 (旭区選出)

マイナンバーカード交付促進のため、区役所の窓口増設や交付専用の特設センターを市内3か所に設置していましたが、新たに二俣川に増設して、さらなる交付体制の増強を図ります。



■デジタル区役所のモデル事業推進



安西 英俊 (港南区選出)

デジタル技術を活用した広報手段に加えて、災害時を想定した取組についても検討すべきと質問。デジタル統括本部長より、「Wi-Fi環境を活用した災害時の情報伝達、市民の皆さまの避難を支援するアプリの活用など、災害を想定した取組を検討する」と答弁がありました。

■行政運営における最新技術の活用



中島 光徳 (戸塚区選出)

市長が掲げる「歳出改革元年」に当たって、行政運営におけるAI等の最新技術を活用した見直しも検討していくべきと質問し、市長より「積極的に最新技術を活用し、新しい発想で事業手法を見直すとともに、データを用いて事業効果を見極め、選択と集中など、歳出改革に取り組む」と答弁がありました。

誰もが安心して暮らせる街へ

■バス路線へ乗継割引導入を提案



久保 和弘 (瀬谷区選出)

地域交通の更なる充実に向けて、複数のバス等の交通手段を乗り継ぐことを前提にし、運賃割引の仕組みを検討すべきと提案しました。都市整備局長は「バス路線の再編に伴う乗継拠点や、乗継割引の検討などを進める」と答弁しました。



■小児がん対策の推進



尾崎 太 (鶴見区選出)

治療後も含め、それぞれの成長に応じた対応が求められる、今後の小児がん対策を質問しました。医療局長は、小児科以外の診療科やクリニックとの連携も深め、治療中、治療後の心理的、社会的な課題について、関係局や外部機関とも連携し取り組むと答弁しました。



■「医療的ケア児」支援を拡充

- 福祉車両での通学支援 → **車両：7→20台**
- 学校への訪問看護師派遣 → **対象：17→29人**
- 肢体不自由特別支援学校への看護師配置 → **配置：30→35人**



斉藤 伸一 (保土ヶ谷区選出)

医療的ケア児が安心して通学し、充実した学校生活を送れるようさらなる取組みを要望。教育長より、成長段階に合わせたケアの提供や自立に向けた技術指導を行い、小児看護に対応した訪問看護事業所を増やし、希望する児童生徒に対応できるように取組んで行く旨の答弁がありました。

■子宮頸がん予防へ



福島 直子 (中区選出)

4月から子宮頸がんワクチン公費接種の積極勧奨が再開され、国が勧奨を控えていた期間に対象となった方(H9年4/2～H18年4/1生まれ)にも公費接種の通知を郵送します。同時に子宮頸がん検診を受診することも大変重要なため、受診率向上への取組を求めています。

教育環境をさらに充実、子育てを力強くサポート

■「放課後児童クラブ」支援を拡充

- 支援員等の給与を月額9,000円アップ
- 職員の事務や雑務に対する加算を新設
- 医療的ケア児のための看護師配置を支援



さらに

- ・事務を簡略化して保護者負担を軽減
- ・職員の確保・育成に関する支援を拡充

■児童虐待防止へ

- 「こども家庭総合支援拠点」を全区設置!
- 4年度8区に設置して、全区配置が完了へ!
- 横浜東部方面に新たな児童相談所を設置へ! (市内5か所目)

■保育士の処遇を改善

- 新規** ▶ 全ての保育士の給与を月額9,000円アップ
- 継続** ▶ 経験年数7年目以上の方の給与を、月額4万円加算
- 採用10年目までの方に、家賃等(月額82,000円上限)を助成

■1,2歳児受入を強化 待機児童の解消へ!

- 1歳児枠拡大の定員構成見直しへ補助拡充
- 1,2歳児受入枠の拡大に加算をモデル実施
- 預かり保育への補助を拡充し、実施園を増設
- 施設改修費用の補助制度を新設

《保育園・幼稚園の受入枠も拡大》

保育所の新設、認可保育所への移行支援などで市内全域で新たに1290人分を確保します。